様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２０ 日現在

機関番号：１２７０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３５３１１１２

研究課題名（和文）キャリア教育における「非就労」の位置づけに関する研究

研究課題名（英文）What does Career Education regarded as "non-work"

研究代表者
新谷　康浩（SHINTANI, Yasuhiro）

横浜国立大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：１０３４５４６５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,800,000円、（間接経費）　　1,140,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、キャリア教育が何を「就労／非就労」と捉えているかを検討した。キャリアテキストの分析によってキャリア教育が正社員を標準とするモデルに依拠していることが示された。しかしキャリア教育担当者への聞き取り調査によると、標準的モデルを当然視しない分野も存在した。また、大学生に対するアンケート調査の分析から、「就労／非就労」を分ける基準として、「地位」と「行為」の２つの軸が確認できた。理念としてのキャリア教育は「行為」を涵養するが、我が国のキャリア教育は正社員という「地位」獲得を想定している。また大学の種別化と対応した内容にキャリア教育が分岐する萌芽がみられた。これらの知見を報告書にまとめた。

研究成果の概要（英文）：This study is focused on what does career education regarded as "non-work".By analyzing the Carrier Text, we found that Career Education relies on the Japanese Employment system.Although, according to interviews with career education personnel, in career education of the arts, it was not carried out education that assumes the Japanese employment system.And, according to the survey of college students, as a reference to separate the "work / non-work", the two axes of the "status" and "action" could be confirmed.As principles ,Career education aims to cultivate the "act," but, career education in Japan is assumed that full-time "status" acquisition.The career education were divided branches to what has been correspondence between the type of universities.

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育社会学　キャリア教育　非就労　職業地位達成　逸脱　標準的モデル

１．研究開始当初の背景

職業地位達成の研究と逸脱の研究はこれまで、それぞれ別のものとして研究が進められてきた。職業地位達成の研究においては、焦点をあてる部分に違いはあれ、職業地位達成に影響を与えるものを実証的に明らかにしようとしている立場は共通している。それだけでなくこれらの研究に共有されているのは、これらの研究が当然視していた価値観である。すなわち、高い職業的地位というものは「専門的技術的職業」であったり、「大企業ホワイトカラー」であったりする。どちらがどの程度高いかという程度の差はあれども、戦後日本社会が「標準的モデル」をもとに社会システムを作り上げていった価値観をこれらの研究でも共有していたのである。

職業地位達成の場合、「標準的モデル」という同一価値のもとでは、その価値観のもとで「加熱」や「冷却」を想定することができた。たとえば「標準的モデル」や「専門的技術的職業」になれなかった人に対して「冷却」という働きかけがあると想定できた。とはいえ、これはこれらの職業地位が高い地位にあるものとして受け入れられているからこそ「冷却」とみなせた。

この観点から見れば、フリーターへの批判的まなざしも「標準的モデル」を受け入れている価値観にそったものであることがわかる。

逸脱研究では何を問題視するかという点が社会的に構築されてくるという観点から研究が行われてきた。職業地位達成の研究をこのような逸脱研究の視点を組み込んで行うということは、これまでの職業地位達成の研究が当然視していた職業地位の指標自体を相対的に捉えなおす場合には有効な観点であると考えられる。

ところで調査データも問題が構築されることによって収集されるようになるものであるが、フリーターが問題視される以前に、フリーターに該当する者のデータがなかったわけではない。学校基本調査では卒業後の進路として「（就職も進学もしない）左記以外の者」というカテゴリーが当初から把握されていた。もっとも高校卒業後の場合には、1975 年以前の「左記以外の者」の中には各種学校への進学者も含まれており、同一カテゴリーで捉えることはできない。このようにデータとして捉えられながらもそれに着目されることはほとんどないという残余カテゴリーであった。残余カテゴリーに属する者が多かったにもかかわらず、社会的に問題として語られることはなかった。

無業者などの残余カテゴリーを対象とした研究は就職できないことを機能不全の問題として捉えている（山口 2007）が、どのような「働いていない状態」をなぜ問題視したのかという「まなざし」に着目した研究は、新谷（2005）(2006)など数少ない。

このように「働いていない」ことをどのように問題視しているのか、またどのような状態を「働いていない」と捉えているのか、ということを捉えなおそうとする場合、キャリア教育は格好の対象となる。

キャリア教育は、就労によって社会的包摂をめざす道具として位置づけることができるが、社会的包摂はそれ自体諸刃の剣である。結果としてそれを享受できない者を新たなカテゴリーによって排除する可能性があるからである。キャリア教育は岩木（2006）が「教育訓練政策パラダイム」であると指摘したように、正社員を「標準的モデル」とした既存の労働市場の在り方に依拠した教育訓練である（新谷 2010）。そのためキャリア教育は「標準的モデル」を当然視し、それ以外の「働いていない」とみなした人に対して「非就労」というスティグマを付与することで社会的に排除する可能性がある。では「働いていない」とみなされたもののうち、どの部分

が「非就労」としてスティグマ化されるのか。単純に正社員以外を「非就労」としてみなすのであれば、芸術系のように正社員になることが特殊な分野では、卒業者の進路のほとんどが問題視されることになってしまう。このように一般的にキャリア教育は正社員以外を問題視する立場にあるとみなされがちであるが、分野によって標準的な働き方が異なる以上、どのような進路を問題視するかという点も分野によって異なっていることが予想される。

キャリア教育が自己責任論と結びついて規範化した場合には、「働くことが困難」な者を働き方の度合いに応じて問題視していると予想される。後期近代や新自由主義が自己責任とつながって我々の就労への縛りを強めているという論調がみられる。教育から就労への移行に対して自己責任的な働きかけがみられているとすれば、それはキャリア教育においても同様の働きかけが行われている可能性を否定できない。とはいえ、働くことを価値づける「まなざし」がキャリア教育に独自に含まれているのか、学校教育そのものの中に内在しているのかはわからない。またキャリア教育を運営していくうえで、何が優先課題なのかという組織運営上の問題によっても「まなざし」が運営に反映される度合いは異なることが予想される。たとえば現代 GP で採択されたキャリア教育の場合、成果果を上げることが求められており、GP の担当当事者である限り、キャリア教育の問い直しはできず、成果を上げることを最優先にせざるをえない。原則通りには動けない組織上の問題も踏まえて検討する必要がある。

２．研究の目的

教育社会学におけるメリトクラシー論は、高い地位を振り分けられる人が、どのように選抜されるのか、何（能力、学力、努力、人間力など）によって選抜されるのを明らかにすることにとどまっており、選抜された先である職業の序列構造については不問に付したままである。

このような序列構造の自明視は、メリトクラシーの装置である学校教育においても維持されているのではないか。そのことは、職業にかかわる価値観などを教育するとされる「キャリア教育」において、最も鮮明に表れるのではないかと我々の研究会では仮定した。また、そのような序列構造を前提とすることで、キャリア教育は職業的地位達成のプロセスにおいて「冷却装置」として機能しているのではないかと考えてきた。

職業の序列構造については、実際には多元的な価値観によって作られている。また、多様な職業的地位は細かい序列づけがなされることになる反面、多少の上下の変動は人によって異なる価値づけをしている。そのため、あいまいな部分を持つことにもなる。しかし、ある程度の合意を持って上下を位置づける価値観があり、それが共有されている。また、評価を伴ってみるまなざしも存在する。

そこで、今回の研究では「就労／非就労」「正社員／非正社員」という二つの序列構造を作業的に用いて、我々の社会がもつ価値観を相対化すること、教育においてこれらの価値観がどのように扱われているかについて検討を行うこととした。この２つの序列構造は、明確な区分線を持つように見えつつも、実際には職業の序列構造と同様に多様な実態があり、その差はあいまいなものと考えられる。にもかかわらず、そこには「就労・正社員＝望ましいもの」、「非就労・非正社員＝望ましくないもの」という価値づけがなされており、自明視されているのではないだろうか。この点について、大学におけるキャリア教育が、どのように扱っているのかを、明らかにすることを目的とした。

また、「正社員として就労すること」は、働き方・生き方の「標準的モデル」とされて

いることからも、この２つを分ける境界について研究を行うこととした。

３．研究の方法

今回の研究における課題は、「就労／非就労」「正社員／非正社員」という線引きについて考えるうえで、暗黙のうちに前提とされる序列構造が、大学のキャリア教育においても前提とされているのか、キャリア教育をうける学生の側はどのように考えているのかを明らかにすることであったため、課題に対するアプローチの方法はキャリア教育担当者に対するインタビュー（最終報告書６章）や、学生に対する就労に関する意識調査（最終報告書３章)、キャリア教育に関するテキストの分析(最終報告書４章、５章)と、多様であるが、探索的なものにとどまっている。

４．研究成果

キャリア教育は、正社員として就労するという「標準的」な生き方を想定しつつ、「自分の適性・能力に応じた生き方を、自分自身で決める」というメッセージを発している。しかし、この標準的生き方は、「行為」だけではなく「地位」としての側面を持っており、「行為」については自身で決定することが出来たとしても、「地位」は自身で決めることのできないものである。結果として、キャリア教育は「行為」の面に対して働きかけることになると考えられる。この点は、キャリア教育のもつ限界として、今回の研究からあらたに得られた視角である。

また、大学で実際に行われているキャリア教育は、就職させるための道具であるという捉え方は一面的であることがインタビューから明らかになった。キャリア教育は担当者個人の意識というより各大学が置かれた文脈によって規定されており、それによって、実際に行われているキャリア教育の内容も異なっていた。そのため、たとえば「非正規問題を解決するキャリア教育」は、若者の大学から職業への移行において、普遍的な処方箋とは言えないのである。

結果として、キャリア教育は、大学によって異なる進路への水路づけを行う装置となっている。しかし、単純に同じ序列の中で上位大学と下位大学がそれぞれに対応した職業の序列構造の中に位置づけられるというだけではない。上位大学と下位大学では対象となる学生の内部での多様性とそれをどう収斂させるかについての働きかけ方のベクトルが異なっている。下位大学では、学生個々人が自分自身の特性等をキャリア教育の中で話し合わせたとしても、個々人の差異を収斂させるのではなく、「我々はこのあたりにいる」という依拠集団の位置づけに気づかせている。そのため個々人の違いを顕在化させることにはつながっていない。

一方で上位大学においては、キャリア教育において「エンプロイヤビリティを高めて個々人が強く生きろ」というメッセージが強調される傾向がある。このメッセージは、自分の適性に応じた生き方を自分自身で決めるべきだというキャリア教育本来の（そして自己責任論につながるとされる）特徴そのものである。本田が問題視する「自己責任論として強い個人を想定するキャリア教育」は、このように上位大学に特徴的にみられるものである。本田はこの問題点がすべての大学に普遍的に含まれているとしてキャリア教育そのものを批判しようとしているが、上位大学の特徴として限定的にとらえる必要があろう。

本田がハイパーメリトクラシーで主張するように、全ての大学生に同様に負荷がかかっていると思い込まされているのであれば、キャリア教育をはじめとする近年の大学教育の自己責任的負荷と孤立化を求める力をより強く受けているのは実は上位大学の学生なのかもしれない。そして、そのことは結果的に、上位大学の学生を苦しめることにつ

ながっている可能性は無視できないのではないだろうか。

『自殺論』の中でデュルケームが指摘しているように、プロテスタントでは個人個人が聖書に向き合うことによって個人の自立を求めたことが、結果的に教会の集いに参加を求めたカトリックよりも自殺者が多かったという例に近い。

一方の下位大学では、このような「一般的なキャリア教育」が求めるメッセージを発することはほとんどみられない。かわりに「キャリア教育」という名のもとに、グループ活動など学生の孤立化を防ぐ活動が行われているケースが多い。このことが結果的に下位大学の学生の孤立化を防ぐ手立てになっているのであれば、キャリア教育の意図せざる結果として考えることも出来よう。しかしそれは一般的なキャリア教育が狙っているものとは全く別のものである。

とはいえ、本研究では、これをキャリア教育が、結果として孤立化を防いでいるという点から評価することが目的ではない。キャリア教育を通じた「望ましさ」の提示という視点から、上位大学においては結果として個々の学生の孤立化につながるものを「望ましい」とし、下位大学では「集団への凝集」を「望ましい」とするという点がより重要な点である。

若者の職業生活への移行においては上位・下位という言葉を使っているが、実は下位大学のほうが望ましい方向性を出しているのではないかという意味も含めて、「上位」という言葉に「望ましさ」を含ませるつもりは毛頭ない。

大学におけるキャリア教育を検討した本研究を、再度地位達成や選抜の研究とつなげるならば、竹内が明らかにした加熱・冷却という視点が、上位からの目線でしかなかったのではないかとも考えられる。職業的選抜という観点でとらえた場合、下位大学の場合、冷却されているというのではなく、プロジェクトという集団への収斂へ向けた加熱だったのではないか。それは上位の大学の個人化に向けた加熱とは異なるものである。冷却とはそのように置かれた文脈によって異なる働きかけの総称だったと考えることも出来よう。

さらに、逸脱論の観点から職業地位達成の研究を行ったことで得られた知見を再確認しておきたい。何を逸脱としているかが異なるという逸脱論の立場に立つと、今回の調査における上位大学と下位大学が、学生の何を問題としているかが異なると考えることが出来よう。すなわち、学生の行為がそのまま逸脱とみなされるのではなく、上下の位置によって同一行為が逸脱とみなされたりみなされなかったりするのである。選抜の加熱冷却においては、このようなオーソドックスな逸脱モデルが、反映されているのではないか。

このようにみると、上位大学で行われるキャリア教育はバラバラになることが許されている。まとまらない人も大事にしている。ワークショップができなくともよい。しかし、下位大学では学生たちはまとまらないといけない。むしろまとまれないことが逸脱とみなされる傾向がある。すなわち、下位の大学では人との交流ができないことが問題視されていると読み取ることが可能ではないだろうか。下位の大学において、キャリア教育が集団への収斂を志向しているのは、実際に収斂できていないからかもしれないし、収斂できないことが問題視されているからかもしれない。下位の大学においては、就職できないことが問題なのではなく、つながりを持てないことが問題視されている。そのため、ここを解決しようとすることが就職支援・キャリア教育とつなげられることになる。仮に就職支援しなくてもよい状況であれば、大学の先生はそこまで「就職のために」と考えながら行動することはないのではないか。

「キャリア教育」自体は、現在においては社会的にも、文部科学省の施策の一環としても大学に求められている。このような要請を大学が受け止めるとはどういうことなのか。今回の調査を通じて明らかになった通り、それぞれの大学や担当者や職員たちがすでに持っている資源を有効に活用し、できる限りのことをしていることは評価できる。文部科学省が提示する「キャリア教育」をそのまま使うのではなく、大学の活性化のために「キャリア教育」を上手く使うことや、地域等に根ざした大学といった大学のもつ方向性を維持するために、政策決定者の意図とは異なるが「キャリア教育」という名称や枠組みをうまく使うことが、それぞれの大学の関係者には大切にされていた。裏を返せば、大学教育の根幹がなければ、何のためにキャリア教育をやるのかわからず、組み込みようもないということだろう。調査対象となった大学は、そういう意味で、各大学の中にキャリア教育をうまく位置づけようとしていた。しかし、個々の大学の努力や実践から少し離れて、いくつかの大学を比較した場合には、それぞれの大学間に差異があることも明らかになった。その差異はそれぞれの大学の卒業者に想定される「キャリア」と対応しているが、意図せざる結果をもたらすことにもなっているように思われる。この点について、大学におけるキャリア教育がもたらすものを、より個別に検討しながら、その全体像をつかむことが、今後の課題となろう。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　２　件）

① 新谷康浩「キャリア教育における『非就労』への『まなざし』－キャリアテキストの分析を手がかりにして」『横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅰ（教育科学）』№15　pp.27-35　査読無 2013 年
② 眞鍋倫子「大学教育とキャリアをつなげること－芸術系の大学へのヒアリングから」『教育学論集』55 集　pp153-170　査読無　2012 年

〔学会発表〕（計　５　件）

① 新谷康浩「大学の種別化とキャリア教育」『日本教育社会学会第 65 回大会』（於：埼玉大学）2013 年
② 新谷康浩「間断なき移行の相対化」日本教育社会学会第 64 回大会（於：同志社大学）　2012 年
③ 眞鍋倫子「大学と就職をつなげるとは」日本教育社会学会第 64 回大会（於：同志社大学）　2012 年
④ 居郷至伸「芸術系大学の就職支援を読み解く－就労をめぐる語りに着目して」日本教育社会学会第 64 回大会（於：同志社大学）　2012 年
⑤ 新谷康浩・居郷至伸・眞鍋倫子「キャリア教育における『非就労』の位置づけに関する研究」日本教育社会学会第 63 回大会（於：お茶の水女子大学）　2011 年

〔図書〕（計　１　件）

新谷康浩『キャリア教育における『非就労』の位置づけに関する研究　最終報告書』2011 年、全 177 頁

６．研究組織

(1)研究代表者
新谷　康浩（SHINTANI　Yasuhiro　）
横浜国立大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：10345465

(2)研究分担者
眞鍋　倫子（MANABE　Rinko　）
中央大学・文学部・教授
研究者番号： 00345323

居郷　至伸（IGOU Yoshinobu）
（H25.3 まで研究分担者）
横浜国立大学・大学教育総合センター・講師(H25.3 まで)
研究者番号　：　70586396